中部経済新聞　経済レーダー「中小企業へ広げる「こどもまんなか」の輪」
2026年11月13日掲載
株式会社百五総合研究所　地域共創事業部　部長　主席研究員　牧戸　豊彦

総務省が９月に公表した「令和７年国勢調査」によると、２０２５年10月１日現在の15歳未満人口は20年に比べ１６８万人減少した。総人口に占める割合は10・９％と過去最低で、諸外国（Ｇ７、中国及び韓国）と比べても、韓国（10・２％）に次いで２番目に低い。この深刻な少子化の背景には、孤立した育児や重い経済的負担など、こどもや子育て家庭を取り巻く環境の厳しさがある。

こうした現状を打開すべく国が力を注ぐのが、こども家庭庁が掲げる「こどもまんなか社会」の実現である。一過性の給付金支給などといった単発的な少子化対策ではなく、社会全体の構造と意識をこども目線で改革し、「全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会」を目指す新しいビジョンである。

このビジョンを社会全体で実現させるため、同庁が打ち出したものの一つが、民間企業によるこども・若者・子育て支援を企業価値向上につなげる「こどもとともに成長する企業構想」だ。しかし、実現に向けては大きな課題が立ちはだかる。それは「企業格差」だ。資金や人員に比較的余裕がある大企業では、独自の育児休暇上乗せや柔軟な時短勤務といった手厚い福利厚生を整備しやすい。一方、日本の企業数の99・７％を占める中小企業では、ギリギリの人員で現場を回しているケースが少なくない。子育て支援の必要性は理解しつつも、リソースの余裕のなさから「対応したくても難しい」というのが中小企業の本音だろう。

こうした「企業格差」を埋め、地域での実装を担うパートナーとして、今年度初めて全国の地域金融機関を対象に「こどもまんなかリーディングバンク」が公募された。これまでに全国の22の金融機関が採択されたが、東海地方では百五銀行や静岡銀行、あいち銀行が選ばれた。中小企業の大動脈である地域金融機関がこの役割を担う意義は極めて大きい。

具体的な施策としては、仕事と子育ての両立支援や、働きやすい職場環境の整備に前向きに取り組む中小企業に対して通常よりも低い金利での優遇融資を提供する「金融面からの後押し」があげられる。そしてさらに重要なのが、「何から始めればよいかわからない」と悩む中小企業への「非金融面での後押し」である。例えば、社内制度を整えるための経営コンサルティング機能や金融機関の強みであるネットワークを活用した育児関連サービスのマッチングといった伴走支援が期待できる。

「こどもまんなか」への投資は、単なる企業の社会的責任（ＣＳＲ）だけでなく、優秀な人材の確保や定着、さらには企業価値向上に直結している。地域経済に深く根差すリーディングバンクが、金融・非金融の両輪で中小企業を支えることで、経済の活力と子育てしやすい環境が両立する好循環が生まれる。今後も「こどもまんなかリーディングバンク」の取り組みに注目していきたい。